ながと 市議会だより

長門市の市章

第15号
平成21年(2009年)
2月15日発行

主な内容

12月定例会 …… 2 ページ
平成19年度決算を認定 …… 5 ページ
合併後の長門市政の評価を問う ほか(一般質問) …… 6 ページ
議会議員研修会・くじら議連の発足 …… 12 ページ

発行／山口県長門市議会　　編集／議会だより特別委員会

12月定例会

学校給食費は値上げへ

保護者負担の増加

食材価格の高騰のため

平成20年12月定例会は、11月28日に開会し、12月17日までの会期中に、執行部提案の議案27件を審議しました。議案は一般会計や各特別会計の補正予算案10件、条例改正案6件、指定管理者の指定8件、その他3件です。

補正予算案や条例改正案などは常任委員会に付託して慎重に審議し、全議案とも可決しました。

単価の統一は新給食センター供用時に

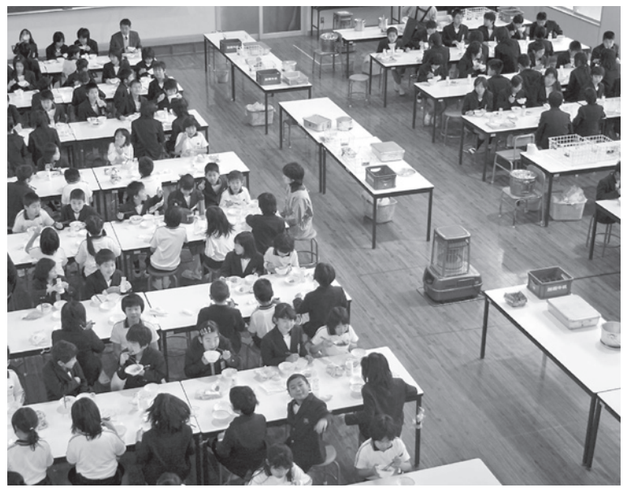
文教厚生常任委員会

今回の補正予算では、給食費単価の見直しに伴う保護者負担の増加分を諸収入として追加計上し、賄材料の支出を増額しています。これについて委員会では、食の安全の観点から、今回の値上げにより地場産食材の使用が確保されるのか、また物価の変動等に応じた単価の調整を行う予定があるのかとの質疑がありました。

これに対し、「地場産食材は、これまでも工夫して取り入れており、県下でも使用率は高いほうだと認識している。今回は、食材価格の高騰などにより、地場産食材の使用等が困難になったため、やむを得ず値上げするが、これにより使用率が大きく改善することにはならず、前年度並の状態に戻る程度である。

単価の調整については、現在は各学校ごとの単価に差があるため、新給食センターの供用開始時点で統一する方針で、それまでの間、多少の変動が生じても単価の改正は行わず、供用開始時点で可能な限り下げる方向で調整したい」と答弁がありました。

これに対し、一部の委員から「食材費の高騰に対しては、深刻な不況により家計も大変な状況の中、他の自治体が行っているように公費を投入し、値上げ幅を極力縮小するか、または当面、値上げを見送るべきである。また、国や県に対して市町への食材費補助を緊急的に実施することや、低価格で安全な食材の安定的供給対策をはじめ、地産地消に取り組む自治体への財政支援などを積極的に求めるべきである」との反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決しました。



日置小学校ランチルーム

●学校給食費単価表（地区別）

改正時期　平成21年1月8日（3学期）

	小学校		中学校	
地区別	旧単価	新単価	旧単価	新単価
長門	225	245	250	280
三隅	235	255	280	310
日置	235	255	270	300
油谷	230	250	260	290

※1食分あたり

将来の維持管理は大丈夫か

経済常任委員会

「観光費」として燃料費の追加計上をしているが、どこの施設を予定しているのかとの質疑に対し、執行部から「燃油の高騰による追加計上で、日置農村活性化交流センターと湯免ふれあいセンターである」との答弁がありました。

さらに委員から、将来、施設の維持費が多額となることが予想されることから、入浴料の算定などに考慮が必要ではないかとの質疑があり、「今後、両施設については、指定管理者制度を視野に検討する中で、長期的な経営安定を確保するための、料金改定を含めて検討していきたい」との答弁がありました。

また平成20年8月27日から30日にかけての豪雨災害による農地災害11ヶ所、農業用施設災害1ヶ所に対する「農林水産業施設災害復旧費」の復旧事業の受益者負担割合を問う質疑に対して、「農地では25％、農業用施設は14％が基本であるが、現在申請中で、最終的には負担割合が下がると思う」との答弁がありました。

湯免ふれあいセンター

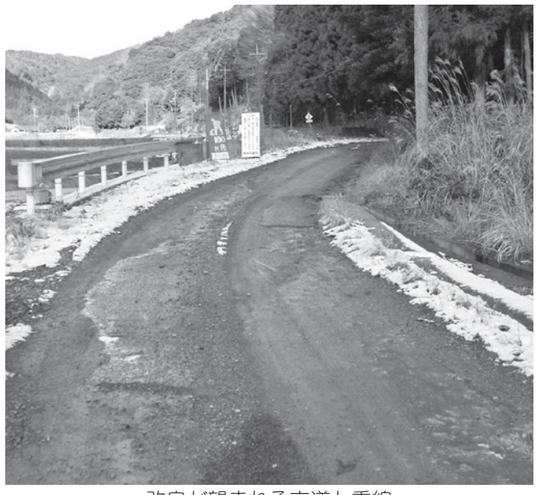
工事を中止してもよいのか

建設常任委員会

「道路橋梁新設改良費を減額計上しているが、これは市道「七重線」の道路改良の中止によるもので、平成元年度から20年にわたって、全長約2,400mを辺地対策事業によって継続し、拡幅及び改良工事を行ってきたが、一人の地権者の了解が得られず、この部分について工事を取り止める」との補足説明がありました。

これに対して委員から、完全に終了としてしまうのか、協議を続け実施するのかとの質疑があり、執行部から「理解を得られない地権者は市外の方で、地域の代表者の方と一緒に交渉を行ったが、納得していただけないため、自治会の集会で、工事を一旦中止することについて理解を得ている」との答弁がありました。

委員からは、継続事業で行ってきた工事を中止することは、費用対効果を考えると問題があるのではないか、地権者の了解が得られれば将来改良工事を行う意向はあるのかとの質疑があり、執行部からは「全路線がつながらないわけではなく、了解がいただけなかった一部の区間が、従来の約2mの幅員として残るもので、見通しも良く交通に影響は少ないと考えている。今後地権者の了解が得られれば、単独事業、起債事業等で予算要望をしていきたい」との答弁がありました。



改良が望まれる市道七重線

ユタカ冷蔵との訴訟が和解

総務常任委員会

市とユタカ冷蔵との支払請求訴訟（平成19年4月）が和解することになり、これに伴う弁護士の報酬が予算計上され、この算出根拠を尋ねる質疑がありました。

答弁では「平成16年4月1日からは、各弁護士が独自の報酬を定めることとなっている。旧報酬規定で算定すると420万円になるが、今回は和解の内容が10年の分割払いであることや、市の顧問弁護士であることをふまえ150万円の提示がなされた。なお、弁護士が変われば報酬も変わる可能性はある」との説明がありました。

また、ユタカ冷蔵に関わる土地の動きやそれに伴う会計の流れについての質疑があり、執行部から「現在の土地は、土地開発基金で購入し、財産として保有している。しかし、一般会計で財産を所有していた方がより速やかに所有権移転ができ、また予算の上からも透明性が高まることから、一般会計で買い戻すが、一般会計で購入代金をすぐに用意できないため、土地開発基金から購入代金を借り入れる。

この借り入れ条件は、ユタカ冷蔵からの支払い金額を、年度末にまとめて土地開発基金に返していくこととなっている。なお、全額支払われた時点でユタカ冷蔵に所有権を移転することとなる」との答弁がありました。

閉会中の継続審査
平成19年度 決算を認定

徴収体制の強化を求める
滞納問題は解消されず…

平成19年度の決算認定については、9月定例会の最終日に執行部から議案が上程され、閉会中の継続審査となり、9月29日から10月2日にかけて委員会、10月28日に第2回臨時会を開催しました。

決算は一般会計が約212億円、8つの特別会計の合計が約185億円、合わせて約397億円でした。

執行部は投資的経費として、ケーブルテレビ伝送路布設替、廃棄物処理施設補修、ため池改修、林道開設、通・大浦漁港整備、道路整備、長門市駅前北地区整備などを挙げています。またソフト事業では、ルネッサながとの指定管理者への移行、福祉活動の充実、子育て支援、救急医療、農林業・中小企業対策などを挙げています。

競売にかけられた差し押さえ物件

全委員会で取り上げられる

審査は、4つの常任委員会が、それぞれ所管する部分について細かく審議しました。どの委員会でも共通して議論されたのが滞納問題です。滞納は市民税や固定資産税・都市計画税などの税金をはじめ、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料や集落排水使用料、公営住宅使用料やケーブルテレビ利用料、湯本温泉の配湯利用料、保育料や給食費など、あらゆる分野に及んでおり、一般会計及び特別会計全体で約11億5千2百万円となっています。どの委員会でも、執行部に対し、徴収体制や取り組みへの質疑が出され、今後の対策についての議論がありました。

乗り合いタクシーを実施

その他、委員会での主な審査として、渋木・真木地区の乗合タクシーについて、事業の費用面に関する質疑では、「同地区に路線バスを運行するため、年間約1千万円の補助金をバス会社に払ってきたが、この事業により約600万円の経費節減になっている。今後は、油谷宇津賀地区も含めて検討していきたい」との答弁がありました。

また、平成18年度のバランスシート（貸借対照表）は出来ているが、19年度も作成するのかとの質疑に対し、19年度も作成する予定であるとの答弁でした。

ふるさとまつりについても意見があり、「財政面や人的な面も考え、会場の統合、各地域持ち回りの開催等、色々な案が出ている。活性化の問題等を含めて存続してほしいという地域の気持ちは伝わってきている」との回答がなされました。

賛成多数で認定

4つの委員会とも賛成多数で、認定すべきとの結論を出し、本会議で報告されました。1名の議員から、評価できる部分もあるが、大きな観点からの行政効果や経済効果が現れていないという趣旨の反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で認定しました。

一般質問

合併後の長門市政の評価を問う

宮野　修治 議員

問　合併後の初代市長として、新市建設計画の推進、一体感の醸成に向けて、4年間取り組まれてこられたが、1期目の市政についてどのように評価しておられるのかを問う。

　また、来期に向けて長門市が取り組むべき重要な政策は何か。

答　地域の均衡ある発展と市民の一体感の醸成を念頭に、生活基盤整備の平準化や地域活性化のための諸施策を展開してきた。また中期財政見通しの中で、身の丈に合った予算を唱えての事業実施を行い、公共下水道や農業集落排水事業、ケーブルテレビ施設整備事業などの社会資本整備の平準化や6次産業の推進、また地域福祉の充実など、新市の建設を着実に進めてきたと自負している。

　また、学校給食センター設備整備事業、あるいは学校施設整備事業、老朽化している一般廃棄物処理施設整備事業等の大型事業をはじめ、地域活性化や市民生活に密着した事業が多く控えており、今まで以上に国・県の協力を得ながら進めていかなければならないと考えている。

油谷中央浄化センター

市民サービスの充実は出来ているのか

先野　正宏 議員

問　市民便利帳は、日常生活に身近な市民サービスの手続や、各種窓口案内などをテーマ別に分かりやすくまとめた暮らしのガイドである。

　長門市のホームページには暮らしのガイドが載っているが、市役所の何課がどこにあるか相談があってもすぐ分かるようにするため、市民便利帳を作成・配布し、市民サービスの充実を図るべきだと考えるがどうか。

答　更新作業や印刷に係る経費が必要なことから、コンパクトな小冊子の作成、広報紙を利用した少し厚めの紙による保存版の発行、ほっちゃテレビを活用した方法など、より分かりやすく、すぐに利用できる便利帳的なものについて研究をしてみたい。

その他の質問

問　福祉タクシー券の再交付の検討はできないか。

答　方法があるならば、研究はしてみたい。

県下各市の市民便利帳

一般質問

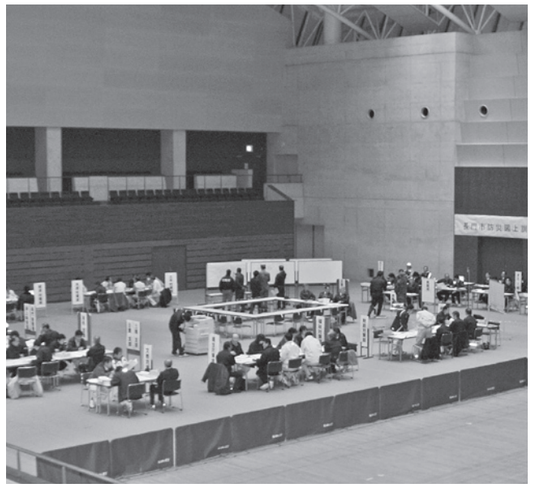
新型インフルエンザ予防対策は万全か

南野　勇治 議員

問　「新型インフルエンザ」が大流行した時の対策について、病床の確保、外来の設置場所、医師や看護師の確保、各職場や施設、市民への啓発について明らかにされたい。

答　感染症指定病院の長門総合病院が対応し、他の医療機関についても協力をお願いする。ルネッサながとのアリーナや図書館および駐車場を発熱外来の診療施設と患者収容施設として利用することを県に申し出ている。医師等の確保は相当に厳しい状況と予想しており、今後関係機関で検討する。

　正しい知識を持ち、大流行時に備えて家庭や個人でできる準備を進めてもらうために、対応ハンドブックを平成20年11月1日号の広報に合わせて各戸に回覧した。



防災図上訓練にも使用されたルネッサながとアリーナ

その他の質問

問　CATVのデジタル移行に伴う県外放送の再送信の進捗状況を明らかにされたい。

答　残る県外1放送局について、引き続き交渉を続けていく。

合併によって地域は活性化したか

武田　新二 議員

問　平成の大合併は、先の小泉内閣が平成13年6月にまとめた骨太の方針によるところが大きい。

　長門市は合併をして3年半が過ぎた。この間、企業の倒産や廃業が相次いでいる。合併によって地域は活性化しているのか尋ねる。

答　地域の活性化というのは、地域の住民の生活がしやすくなりまた働く環境が良くなることと考える。そのためには地域産業の活性化が不可欠であるし、地域のイメージアップも必要である。

　本市は、1次産業が主幹であり、その底上げのために、6次産業的な観点をもって取り組むことが必要だ。この課題はまだ緒についたばかりで、解決にはいたっていない。しかし、だんだんと醸成をされていきつつあると考える。

　また、温泉五名湯という形での売り込みなどの努力をしており、確実に地域のイメージアップはしていると考えている。

五名湯の一つ俵山温泉（白猿の湯）

その他の質問

問　ゴミ焼却場の建設を早めるべきだ。

答　建設にあたっては、周辺住民の理解を得ながら、業務工程の適切な監理と迅速化を図って、出来る限り早く行いたい。

一般質問

風力発電施設の建設は地元理解が不可欠

岡崎　巧 議員

問　大規模な風力発電用風車の建設計画が油谷・日置地区で民間業者によって進められている。このような施設は地元住民の理解なしに進めるべきではないと考える。

答　電力の安定供給と地球温暖化防止対策は、自治体としても積極的に取り組む必要がある。風力発電施設の建設もそのひとつだが、推進に当たっては住民の安心安全を確保することが大前提であると認識している。今後とも住民の立場に立って不安の解消に努めるとともに、地域住民の理解を得ながら取り組みを推進したい。

問　市としてはこの問題にどう取り組もうとしているのか。

風力発電の住民説明会

その他の質問

問　新給食センターでは大量の食材を一括購入することになるが、食の安全は確保できるのか。

答　最善の努力をする。また現在、さまざまな試案を作成中である。

合併後、行財政改革はどこまで進んだか

山根　勇治 議員

問　合併後3年半が経過したが、行財政改革はどこまで進んだのか。

答　行政評価制度は19年度からスタートした。19年度の職員提案制度は7件の提案があり、採用が1件今後の研究課題が3件であった。指定管理者制度は12施設となり、特にルネッサながとでは17年度に比べ約870万円の経費削減ができた。定員適正化計画は50人の削減目標が1年早く達成の予定。その後は「アウトソーシング推進計画」により、合計で100人の削減目標を早期に達成したい。

　今後の財政運営においては、中期財政見通しで状況を公表し、問題を先送りすることなく対処することが必要。財源の減少が続く厳しい中で、深刻な財政状況であるという認識に立ち、徹底した事業選択を行いながら、合併してよかったと思えるまちづくりに取り組みたい。

合併後統合した水道課

その他の質問

問　市の花木である桜を増やすことはできないか、観光農園の取り組みはどうか。

答　オーナー制度で植樹した桜の里もあり、これからも自然を楽しめる観光地づくりをしたい。グリーン・ツーリズム型観光農園も小規模ながら行っている。

一般質問

市民の声をどのように市政に反映しているか

阿波　昌子 議員

問　「まちづくり懇談会」「こんにちは市長室」の参加者がだんだん少なくなっている。日置地区の「まちづくり懇談会」などは、市の職員と学校関係者で半数以上を占め一般市民の参加は少なかった。出席率を上げるための努力はされたか。また参加した市民からは提言に対し、「その後なんの回答もない」との声も聞くがどうか。

答　時には「こんにちは市長です」とまちに飛び出して、直接市民の声を聞くなど工夫をしてはどうか。

答　参加の啓発については、市の広報やほっちゃテレビで事前に知らせている。市の職員には、最低自分の住んでいる地域については、出席して市民の声をじかに聞くように伝えている。

　寄せられた意見や提言は、毎年1月1日の広報に載せており、載せきれないものは直接連絡するようにしている。その場で回答できないものは持ち帰って各担当課で協議し、国・県に働きかけが必要なものについては、そのつど県などに要請している。

まちづくり懇談会（深川地区）

「こんにちは市長室」は出席者が下降気味であるため、最近ではこの時間を利用し相談会場を出て、課題となっている事業や、要望されている道路や橋などを見に行き地元の話も聞いている。

学力向上のための施策が必要

三輪　徹 議員

問　文部科学省は全国の小中学校で学力テストを実施している。報道によれば、山口県は全国でも下位のようだが、長門市の状況を問う。

　また学力向上のためには、教育行政として、教員が子どもたちとしっかり向き合える教育環境を整える必要があるのではないか。

答　市内の小学校は、山口県の平均をやや下回るが、中学校は県内でも上位にある。

　学校現場の多忙は、これまでの教育が学校任せであったことが一因だと考える。地域で子どもを育てるため、コミュニティスクールを全市に広げていきたい。

油谷小学校の授業風景

その他の質問

問　都市計画税は、市内の一部でなく、全域に薄く広くかけるべきではないか。

答　都市計画区域への目的税であり、全市への賦課は考えていない。

国保制度の抜本的改革を国の責任で

田村　哲郎 議員

問　国民健康保険制度は高齢社会への移行に伴い、もはや市町村単位で運営できる限度を超えており、今や制度疲労による「破綻」状態と言われている。

今後、予防を主とした医療費削減策とともに、「払いたくても払えない」市民が急増することを踏まえれば、国・県・市の助成や一般財源投入等の、保険料を軽減するための対策を図るべきである。

答　老人保健法の改正により、医療保険者として、特定健診、特定健康指導を実施し、健康増進事業としての各種がん検診のほか、人間ドック、歯科検診とも連携しておこなっている。

低所得者の方に対しては応益割合部分について法定軽減を実施している。

軽減策を検討するとともに、国民健康保険事業特別会計への財政支援について、市長会等を通じて、国・県に強く要望していく。

長門市で開催された山口県歩こう大会

その他の質問

問　保険料滞納による「無保険の子ども」問題について、市は国の言いなりではなく、市独自の判断で救済すべきである。

答　本市では10月末現在、20世帯に資格証明書を交付しているが、この中には子どもを抱える世帯はない。仮に事案が発生した場合には、分割納付や減免制度などの措置を講じて短期被保険者証を交付するなどの対応をしたい。

県に積極的な要望を

林　克好 議員

問　県道管理、河川管理について、長門市と山口県との関係はどのようになっているのか。維持管理業務について積極的な要望をしてほしい。

答　県の機関である長門土木建築事務所が管理している市内の道路は、国道を含め23路線ある。河川については、2級河川が28河川と砂防河川と呼ばれている指定地が65ヶ所ある。それぞれに環境整備や維持管理等が行なわれている。市の関わり方としては、市民の要望等を県に依頼することであり、「まちづくり懇談会」等で出た提言や要望等については、その都度、また回数を重ね、長門土木建築事務所に要望している。

環境整備された三隅川

その他の質問

問　農林水産業の後継者の育成はどのように考えているか。

答　6次産業の推進、ブランド化や都市部との交流などの取り組みを進め、儲かる農林水産業づくりに行政としても積極的に取り組んでいきたい。こうした中で若者が魅力を感じる産業づくりや地域づくりを進め、後継者の育成につなげていきたい。

市民と職員の声にしっかりと耳を傾けるべきだ

林　哲也 議員

問　合併の主たる目的は行政コストの引き下げであり、必然的に住民サービスが低下する。そのとき旧郡部の市民の不満と旧自治体の職員の不満が相乗的に作用する。なぜなら不満の声を一番耳にしているのは支所の職員だからだ。

また、旧自治体の場合は市民や職員同士がお互い顔や性格まで、ある意味知り尽くしたなかで仕事をしていたが、新市になって、特に旧町役場から本庁に移った職員は、システムが違う状況の中で大変だったと思う。市民はもちろん、職員の声にもしっかりと耳を傾けるべきではないか。

合併後、総合支所から支所へ（日置支所）

答　人事組織の構築も含めて対処してきたつもりであったが、まだまだそこに至ってない部分も感じている。これは合併後の一番の課題であると思っており、まずは職員の一体感を構築していこうと考えている。

その他の質問

問　6次産業を推進する上で、効果や成果を推し測る指標がいるのではないか。

答　これからは指標を設定した上で目標を持っておこなう。

問　市独自の介護保険料減免規定を利用しやすいように緩和すべきだ。

答　前向きに検討していきたい。

やまぐち森林税の活用を積極的に

長尾　実 議員

問　現在山口県では、県民税納税者から、やまぐち森林づくり県民税として広く徴収し、これを財源に間伐や竹の伐採、海岸林整備事業などを行っている。費用はすべて県が負担する事業である。山林所有者の高齢化や木材市場の変化により、山林の荒廃が進んでいる。市としてこの制度にもっと積極的に係わり、取り組むべきではないか。

答　本市でも広域森林整備事業、竹繁茂（たけはんも）防止緊急対策事業等、多くの事業がなされ、今後も要望を挙げていく。事業のＰＲは市の広報などで行っている。

広域森林整備事業

その他の質問

問　市税や公共料金の滞納解消のために、徴収は各課で行うのでなく、一元化すべきではないか。

答　担当課が責任を持って賦課徴収をし、各課の連携を図る体制が最善だと考える。

議会議員研修会
空から見た地球環境

講演する工藤機長

10月17日、議員互助会主催の研修会を深川小学校は児童他約360名、ルネッサながとでは市民及び議員約80名の参加により開催しました。

毎年一回行っている誰でも参加出来る講座で、現代社会において関心ある問題を市民と一緒に学ぶことにより、共通認識し互いに理解を深め、市民に開かれた議会を目指すものです。

今回は日本航空が出前講座として行っている環境問題をテーマに、ボーイング747の工藤秀樹機長を講師に迎え、「空から見た地球環境」と題して北極海の氷が50年前に比べていかに減少したかなど、航空写真による説明で地球温暖化の現状や、美しい地球を次世代に残したいと願う機長の話を熱心に聴講しました。

企業の営利活動、大量消費による生活の豊かさを求める現代社会が、地球全体の環境をいかに破壊しているかを改めて考えさせられました。

「捕鯨とくじら食文化を守る長門市議会議員連盟」発足

くじら議連は、捕鯨に関する国際的理解を促進し、持続的捕鯨を再開することを期すとともに、先人が築いてきたくじら食文化の継承、発展を図ることを通じて、長門市の活性化に寄与することを目的として設立しました。

11月20日には午後3時より長門商工会議所大研修室において政策研究大学院大学教授小松正之氏を招いて「日本の水産業の今後と捕鯨再開について」と題する記念講演会を開催しました。

くじら議連の発会式

大切な水産資源を食べ尽くすミンク鯨は異常に増えており、他種とのバランスを保つためにも捕獲すべきであるなどの話がありました。

その後「ホテル彩波」に会場を移して、鯨に関係する団体を招待し式典を行いました。

今回の表紙
鬼は外、福は内

表紙の写真は、日置保育園で行われた「豆まき」のひとこまです。

年長児のみなさんは元気良く豆まきを行いました。

自分達で作った裃(かみしも)を、着けた子も着けていない子も、赤鬼、青鬼にむかって大きな声で「鬼は外、福は内」と叫び、今年一年の健康を願いました。

みんなもうすぐ一年生、悪い鬼を退治して、無病息災で、新しい希望に向かってあかるく元気に頑張ってください。

後記編集

任期中の「議会だより」発行は今回が最終号となります。この2年間(通算4年間)、開かれた議会の情報発信紙として役割を果たすべく、7名の委員で鋭意努力してまいりました。長い間ご覧いただきありがとうございました。

議会だより特別委員会　委員長　山根勇治
副委員長　先野正宏
委員　阿波昌子
委員　武田新二
委員　中野明彦
委員　新谷勇
委員　林哲也

山口県長門市議会事務局　〒759−4192　山口県長門市東深川1339番地2　TEL 0837-23-1248（直通）FAX 0837-22-6353
HPｱﾄﾞﾚｽ http://www.city.nagato.yamaguchi.jp/~gikai/　eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ gikai.shomu@city.nagato.lg.jp